アフリカ

コロナ対策と現地企業の活性化・イノベーションへの取り組み

各国の成長に深刻な打撃

近年、アフリカにおいては、貧困や社会開発の状況が大きく改善してきました。また、この10年で急速に普及した携帯電話やモバイルマネーの開発・普及など、最先端のデジタル技術を活用して大きく発展する「リープフロッグ」(カエル跳び)現象が起きています。

一方、新型コロナウイルスはアフリカ大陸にも400万人を超える感染者と10万人を超える死者(2021年4月現在: Africa CDCウェブサイトによる)をもたらし、社会・経済に大きな影響を及ぼしました。一次産品の輸出や観光業の停滞などにより、国家財政や雇用状況が厳しい状況に直面し、また、輸入に依存する医療資機材などの必需品の確保に支障を来しています。

感染症対策や民間企業による社会課題解決を 支援

このような状況を踏まえ、JICAは2019年に日本で開催された第7回アフリカ開発会議(TICAD 7)の重点課題に基づき、「経済」「社会」「平和と安定」の3本柱に沿った取り組みを継続。各国がコロナ禍を乗り越え、復興に向かうためのさまざまな協力を展開しました[→P.42、46、47、50事例を参照ください]。

例えば、19カ国以上(2021年4月現在)に検査・防護 用などのコロナ対策資機材を供与したほか、緊急的な財 政ニーズに対応するための円借款を実施しました。ガー ナ野口記念医学研究所(野口研)やケニア中央医学研究所



ガーナ:西アフリカ周辺国から15名の研修員を ガーナ野口記念医学研究所に招き、感染症の実験 能力強化の研修を実施。各国の新型コロナウイル ス対策強化にもつながる協力を進めている

(KEMRI)など、長年感染症対策で協力してきたアフリカ域内の研究拠点と連携して、検査・診断能力の強化にも取り組みました。最も多い時期には、野口研は国内のPCR検査の8割を、KEMRIは5割を実施。両研究所は周辺国の感染症対策人材の育成にも貢献するなど、国内と周辺国のコロナ対策の中核を担っています。

このほか、アフリカの民間企業の活力やイノベーションを生かした取り組みを推進しました。「Project NINJA (Next Innovation with Japan)」を立ち上げ、革新的なビジネスモデルやテクノロジーを生み出すアフリカのスタートアップ企業への支援を19カ国で推進したほか[→P.6を参照ください]、DX(デジタル・トランスフォーメーション)を活用したアフリカの開発課題解決策の公募や、デジタル国民IDの利用促進に向けた調査などを行いました。



	事業規模
ケニア	120.40億円
セネガル	84.83億円
ジブチ	45.96億円
ザンビア	37.55億円
ブルキナファソ	36.03億円
ガーナ	35.24億円
ウガンダ	32.98億円
コートジボワール	32.35億円
エチオピア	31.84億円
スーダン	31.70億円
モザンビーク	31.07億円

	事業規模
タンザニア	23.55億円
マダガスカル	21.78億円
ルワンダ	20.02億円
ナイジェリア	13.91億円
マラウイ	11.06億円
南スーダン	9.35億円
コンゴ民主共和国	6.28億円
カメルーン	6.03億円
南アフリカ共和国	4.19億円
アンゴラ	1.51億円
その他28カ国	395.45億円



ガーナ野口記念医学研究所の PCR検査実施件数と 国内実施数に占める割合 (2020年2月-2021年5月)

(注)事業規模についてはP.27「地域別事業規模」の注記を参照。JICA在外事務所所在国のみ国名を表記。